

グアテマラ月報(2025年9月)

2025年12月
在グアテマラ日本国大使館

《ポイント》

- 政府が前年度比5.8%増の来年度予算案を議会に提出。同予算案は11月30日を期限に今後議会で審議される。
- 本年8月までの米国・メキシコからの送還移民は前年度比45.7%減の3万1千人となった。米国への非正規移民の流れの減少が影響しているとみられる。
- アレバロ大統領は国連総会に出席し一般討論演説の中で、来年予定されている国内の重要なポスト(検事総長、憲法裁判事等)選出に対する国際社会の支援を要請。
- グアテマラ外務省は、ベリーズとの国境問題に関してコミュニケを発出。ベリーズ国防軍部隊がサルストウン川隣接地域において無許可でグアテマラ領に侵入した旨非難した。
- 米国務省はグアテマラで活動するギャング団「バリオ18」をテロ組織に指定。グアテマラ政府はこれを歓迎した。
- 本年8月までの郷里送金額は前年同期比19.5%増の168.1億米ドルを記録。専門家は送金ブーム終焉に伴う衝撃に備えるべきと警鐘を鳴らしている。

《本文》

1 内政

(1) 政府が前年度比5.8%増の2026年度予算案を議会に提出

1日、メンコス財相は、2026年度予算を共和国議会執行部に提出した。予算案は11月30日を期限として議会で審議される。政府案は本年度予算から5.8%増の1,637億8,340万ケツアル(約3兆1千億円)である。省庁への配分は教育省(269億ケツアル、16.4%)、保健省(165億ケツアル、10.1%)、内務省(95億ケツアル、5.8%)、通信インフラ省(71億ケツアル、4.4%)等。

(2) 米国からの送還移民が減少

4日、グアテマラ移民局(IGM)が発表したところによると、本年1月から8月にかけて、米国およびメキシコからのグアテマラ人移民の強制送還は大幅に減少しており、前年同期比で45.7%の減少となった。米国からの国外退去者数は27,087人(前年同期比40.5%減少)、メキシコからは4,222人(同65.3%減少)を記録。IGM当局は、この傾向は、米国への不法移民の流れの減少をはじめ複数の要因が組み合わさった結果と説明している。さらに、国外退去者のプロフィールにも変化が見られ、最近の国外退去者の多くは、海外で長年暮らしてきた人々で、保留されていた強制送還手続きが完了した者であるとしている。

(3) 国家文民警察(PNC)はパトカー1000台の入札を取消し(往電第630号)

10日付けプレンサ・リブレ紙は、PNC入札委員会が、Changhe Motors社による総額3億6400万ケツアル(約69億円)にのぼる1000台のパトカー用ピックアップトラックの調達契約を取消したと報じた。PNCは入札プロセス中に同社が提出した書類に不備があったためと説明している。

同社はいすゞ社製ピックアップトラックD-MAXを調達すると説明していたが、いすゞモータース・インターナショナル・オペレーションズ社(パナマ)は、Changhe Motorsはいすゞ車の正規代理店ではないとして、非正規業者からの車両購入のリスクを指摘し、正規代理店以外から供給された車両に対して保証はなされないこと等を公式に発表していた。

2 外交

(1) アレバロ大統領、国連総会において司法機関等の重要ポスト選出に対する国際社会の支援を要請(往電第664号)

24日、アレバロ大統領は、第80回国連総会において一般討論演説を行い、当国の司法制度に根付く腐敗・不処罰との闘いを継続していると述べ、2026年に控える司法機関等の重要ポスト(最高選管委員、検事総長、憲法裁判事、会計検査院長)選出は真の法の支配を構築する重要な鍵であるとして引き続き国際社会の支援を求めた。

その他、移民問題への対処の強化、国際犯罪・麻薬取引との闘いにおける近隣諸国との連携強化、安保理改革の必要性等について言及した。

(2) グアテマラ政府は、米軍のベネズエラ沖展開に関するペトロ・コロンビア大統領によるSNS発信に遺憾の意を表明(往電第622号)

4日、中南米カリブ諸国共同体(CELAC)議長国のペトロ・コロンビア大統領がCELACとして発出に至らなかった声明案をSNSで公開しつつ、大多数の加盟国が米軍によるベネズエラ沖カリブ海地域への展開に強い懸念を示していた、としてグアテマラの名前も挙げたことについて、グアテマラ政府はこれを否定した。また、コロンビア大統領の同発信に遺憾の意を表明した。

(3) グアテマラ官民合同ミッションが米国側と関税交渉を実施(往電第667号)

当国主要各紙は、8日から9日にかけてグアテマラ官民合同ミッションがグアテマラ産の農産品及び衣料品にかかる一律関税(10%)の引き下げ・撤廃に向け、ワシントンにて米側と関税交渉を実施した旨報じた。同ミッションは、USTRに指摘された非関税障壁の削減に向けたグアテマラ側の取組について説明したほか、米国向け農産品・衣料品の輸出促進は国内雇用を創出し不法移民削減に貢献する上、米国のサプライチェーン強化にも寄与する旨強調した。

(4) グアテマラ、ベリーズ軍の越境行為を非難(往電第666号)

16日、グアテマラ外務省はベリーズとの国境問題に関してコミュニケを発出し、ベリーズ国防軍部隊が9月10日、12日、13日、サルストウン川隣接地域において無許可でグアテマラ領に侵入

した旨非難した。また、国際司法裁判所に提訴済みの本件国境問題について、国際メディアや第三国を通じる等して不必要に誇張して報じているベリーズ側の姿勢を遺憾であるとしている。

(5) グアテマラ・ベリーズ首脳会談(往電第670号)

25日、アレバロ大統領は国連総会出席の機会にブリセニヨ・ベリーズ首相と首脳会談を実施した。アレバロ大統領は自身の X アカウントで、「両国の未来は対話に加え、投資、戦略的インフラ及びマヤの大熱帯雨林保全の推進という確固たる信念によって築かれる。我々はブリセニヨ首相とともに可能性に満ちた未来に向けて前進している」と投稿した。

(6) 米国務省はグアテマラで活動するギャング団「バリオ 18」をテロ組織に指定(往電第665号)

23日、米国務省はグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスにおいて治安当局員を含む公務員、民間人に危害を加えている「バリオ 18」を正式に外国人テロ組織(FTO)および特別指定グループ・テロリスト(SDGT)に指定した。

ヒメネス内務大臣は、国務省による本件指定はアレバロ大統領と同大臣の取組の結果によるものであり歓迎する旨声明を発表し、米国との共同捜査、情報交換の強化に言及。また、共和国議会は同日、グアテマラにおけるバリオ 18 及びマラ・サルバトゥルチャのテロ組織指定を大統領に要請する内容の決議案を可決した。

(7) 海上自衛隊練習艦隊がグアテマラに寄港

26日から29日にかけて、海上自衛隊練習艦隊が大西洋側(サント・トマス・デ・カスティージャ港)に寄港し、グアテマラ軍や地域住民との交流、ボランティア活動等を行った。また、渡邊艦隊司令官はアレバロ大統領、サエンス国防大臣を表敬し、双方は両国の友好関係を促進することに一致した。27日には国家文化宮殿において、アレバロ大統領をはじめとする当国要人の出席を得て練習艦隊音楽隊とグアテマラ国軍音楽隊の合同演奏会が開催された。

3 経済

(1) 郷里送金は引き続き増加するも来年から減速の見通し

本年 1 月から 8 月までの郷里送金額は累計 168.1 億米ドルに達し、前年同期比 19.5% 増を記録した。4か月連続で月額 20 億米ドルを超える高水準を記録しているが、専門家はこの急増を米国の厳格な移民政策や 2026 年に導入予定の送金税への予防策と関連づけている。また送金ブームは数年内に終焉が見込まれるため、グアテマラ経済はその衝撃に備えるべきと警鐘を鳴らしている。

(2) 当国輸出、7 月までに 9.9% 増加も一部製品は減速

23日付けプレンサ・リブレ紙によると、中銀は、本年 1 月から 7 月の輸出総額が前年同期比 9.9% 増加したと発表。国際価格の高騰によりコーヒー(71.7% 増)は伸びている一方で米国の関

税や需要減少の影響で衣料品(2.7%減)は減少した。

(3) メンコス財相は、本年の税収増(9.8%)を高く評価

22日、メンコス財相は定例記者会見において、税収は予想を上回るペースで増加しており、9月11日までに年間目標額 1,093 億 200 万ケツアルの 70.7%を達成したと述べた。税収の前年比伸び率は 9.8%を超えており、国内付加価値税(VAT)が 11.4%、所得税(ISR)が 12.8%、関税が 12.5%である。同財相はこの結果は国内経済の好調を反映していると説明。

(4) 台湾企業、グアテマラの電動モビリティ分野への投資に関心

30日付ニュースサイト・ラ・オラ・GTは、台湾から電動モビリティ関連企業 5 社のミッションがグアテマラを訪問し、投資機会を探った旨報じた。ミッション参加社は省エネ・脱炭素技術に特化した Formosa Smart Energy 社、電動バイクや自転車を製造する ZAU 社、電動バスを製造する Tron 社等であり、現地パートナーとの連携を模索した。当国ではすでに台湾の iMeier Green Technology 社が電動トウクトウクの組立を行っており、他社も投資機会を検討している。

4 経済協力

(1) JICAによる海外投融資「中小企業支援事業」の発表(往電第661号)

22日、JICA、国際金融公社(IFC)、およびカナダの FinDev は、グアテマラ最大の金融機関バンコ・インダストリアル(BI)に総額 4 億 1,500 万米ドルを投資すると発表した。本投資は、グリーンファイナンスの推進、持続可能な住宅ローンの拡大、中小企業の支援を目的とし、特に女性や高齢者層を対象とする取り組みが強調されている。資金は IFC が 1 億 9,000 万ドル、JICA が 1 億 5,000 万ドル、FinDev が 7,500 万ドルを拠出する。

(2) 韓国国際協力団(KOICA)が大都市圏モビリティマスターplanをアレバロ大統領に提出

26日、韓国国際協力団(KOICA)が大都市圏モビリティマスターplanをアレバロ大統領に提出した。同マスターplanは KOICA による協力により 2021 年から 2025 年にかけて作成されたもので、今後 20 年間の交通改善を目指す内容。同マスターplanの柱は、総延長 123.2km に及ぶ 3 つの主要環状道路と、首都中心部から放射状に伸びる総延長 46.15km の 5 つの接続道路の設計である。さらに 350 台の監視カメラシステム導入や中央・地方政府の人材育成も含む。中期的には最初の 2 つの環状道路と 3 つの放射状道路の建設が優先され、官民パートナーシップによる資金調達が検討される。

アレバロ大統領は、交通問題が社会の発展を妨げているとして同マスターplanの重要性を強調した。

《経済指標》

| ◇主要経済指標◇ | 2025年 | | 2024年 | 2023年 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 9月 | 8月 | | |
| インフレ率(前年同月比) | 1.59% | 1.60% | 2.88% | 6.27% |
| 貿易収支(百万ドル) | △1,918.80 | △1,591.10 | △17,928.9 | △16,124.2 |
| 輸出(百万ドル) | 1,136.9 | 1,237.6 | 14,561.4 | 14,194.3 |
| 輸入(百万ドル) | 3,055.7 | 2,828.7 | 32,490.3 | 30,318.5 |
| 外貨準備高 (百万ドル) | 30,705.8 | 30,024.7 | 22,452.4 | 21,319.4 |
| 外国からの送金(百万ドル) | 2,106.7 | 2,390.0 | 21,510.2 | 19,804.0 |
| 為替レート(対ドル月平均) | 7.66 | 7.66 | 7.76 | 7.85 |